

生涯教育と社会教育

——社会教育行政の課題と対応策——

岡 本 包 治
(立 教 大 学)

生涯教育という概念の受け取られ方は必ずしも一定ではないが、それがおよそ意味する事態が我が国における従前からの社会教育にもたらした影響は必ずしも少なくはなかったようである。ではどんな影響であったろうか。

1 社会教育概念の拡大

これまで社会教育と称され理解されていた概念を主として拡大するという刺激を与えたことである。

ことばには各の歴史があるが、少なくとも我が国で使われていた社会教育ということばは、主として教育委員会とりわけ社会教育部署（さらには社会体育、青少年教育部署）がとりあつかう事柄を指すと理解されがちであった。いうなれば社会教育ということばは社会教育法第二条に示す「社会教育」よりも、きわめて限定されたものとして考えられがちであった。それは教育委員会社会教育課などがその事業計画としてとりこんだ事項のみを指すと理解されがちであった。それは教育委員会職員もそうであったし、住民の方もそうであったといってよい。

だから社会教育というものの以外に職場教育とか、農業教育ということばが、社会教育ということばと対置するものとして使用され続けてきたのであ

4 特集 生涯教育と社会教育

る。

生涯教育概念は、社会教育という主として我が国独自に用いている概念を、社会教育法にいう学校教育以外のあらゆる組織的な教育としてもう一度とらえ直そうという回帰運動を関係者に意識づける動機になったのである。

このことを行政内部に限ってとりあげても、本来の社会教育は、何も社会教育を称する部署においてのみ行われる諸活動に限らず、保健所や、農業改良事務所、その他各行政部局が持っている教育活動をもその概念として内包するという認識がだんだんと定着しつつあることである。

民間の活動についても、公民館を使用する学習グループのみでなく、そうした公的施設を利用しない学習するグループも社会教育活動を行っているものと考えようになってきたし、企業内教育はいうに及ばず、各種学校の機能さえも社会教育として位置づけることを通常化させつつある。

しかし、このことは、くりかえしになるが、社会教育に新しい解釈を施したことにはならない。社会教育法に示されている「社会教育」に立ちもどるということにすぎないのである。あらゆる人々のあらゆる機会における学習をという文脈に生きる社会教育の回復といってよい。

同じようなことは、施設をめぐるでも生起してきた。これまで社会教育施設といえば公民館、公共図書館・博物館などに代表される教育委員会所管の施設に限定されると考えられがちであったが、それ以外のたとえば老人施設や自治公民館なども住民の学習施設として社会教育的な機能があるというように社会教育関係者は考え出したのである。事実、地域によっては高齢者の学級や講座が教育委員会や公民館で行われず、老人施設において展開されてきたのである。

とくにこの施設については青少年教育施設をめぐる多様な教育施設がそれぞれの行政部署の手によって設置され運営されてきた。少年自然の家や青年の家は社会教育施設であるが、青少年会館や青少年センター、青少年野外活動センターは他の行政の所管であるというように、同じ地域の中に乱立に近いほどの状況というケースもある。こうした青少年施設もそのほとんどが

広義の社会教育機能を持つと考えられるものである。

このように社会教育法でいう「社会教育」の現象とそれに活用される施設は、教育委員会社会教育部署をのりこえて、事実上あらゆる行政によって実施、設立、運営されてきていたのである。したがって、これらの大部分は教育機能を持っているし、また利用者もそのことを期待し、そのように利用してきたものである。しかしながら、ではいま、これらをすべて社会教育活動及びその施設として名称づけ、位置づけることは不可能である。

これらすべてを含めて、多くの住民や行政や施設、そして世論を説得するものは生涯教育というものの以外には見当たらないのである。おそらく、農林・労働関係で設置運営している施設も、社会教育の機能を持つ施設と呼ばれるのには反対であろうが、生涯教育の機能をともなう施設と呼ばれるのには異論は出ないと見られる。

結論をいおう。生涯教育論がもりあがってきて社会教育のとらえ方が拡大されてきた（いや本来的になった）。しかし歴史の重みの中では、それを社会教育と総称することは現実性がともなわない。生涯教育（ないし生涯学習）と総称するのが現実的であろう。

したがって社会教育関係者は、そうした、あらゆる人々のあらゆる学習（つまり生涯学習）に対してどう援助・対応すべきかが問題であろう。

各県や市町村にみられる諸行政関係者を網羅して行われている総合生涯教育会議（連絡会議）において社会教育部署が必ずしも主導権を握れなかったり、諸行政関係者がほとんど反応してこないというケースもある。また各部門の各種指導者を中心として編成された生涯教育推進委員会議（または委員会）などについても、そのメンバーが依然として従前の社会教育関係団体の長のみでしかなかったり、社会教育行政当局も何を諮問してよいかわからないというばあいも少なくないのである。

また、関係職員の情報交換や研修、事業の調整や共同的展開もおおくない。図書館と公民館というもっとも近い性格の社会教育施設職員同士の間でさえ連携はそう多くない。まして福祉施設と教育施設を連携させて、事

6 特集 生涯教育と社会教育

業を行う職員もなおめずらしいのである。住民の学習需要調査を報告書にまではしたが、それを十分に活用していない職員もいる。

2 必須活動としての社会教育

現代人の学習行動に生涯教育ないし生涯学習の考え方が導入されてきたことによって、社会教育は必須の活動という性格を持ってきた。

生涯教育論は学校教育の限界を指摘して成立した理念である。学校が教育のすべてでないという前提に成立するものである。このことはいいかえれば、現代人の学ぶべき最低必要量を学校が教えきれないということに他ならない。とすれば学校卒業後でも現代人は学ばねばならないことになる。ということはそうした学習の機会を社会全体で用意しなければならないということになる。

卒業後の学習と教育は、従前と同じように、今後もそのほとんどが社会教育の形態をとって展開されると思われるし、またそれが望ましいであろう。大学などの社会人入学（成人への開放）が卒業教育の中心になるとは思えないからである。

とすれば社会教育は、現代人の卒業における必須の学習を受持つ必須の機能を背負うことになる。社会全体が責任を負って社会教育体制を整備しなければならないのである。

ましてや社会の激変する現代では学校卒業後の生涯の中で変化に対応するだけでも新たな学習内容の習得が必要となることというまでもない。

3 知識よりも知恵の創出をはかる社会教育

生涯教育論の出現は社会教育がともすれば定型化し、学級講座型中心の傾向になりかかっていたことに一つの反作用を及ぼしたといえよう。我が国の社会教育はもともと教育学説でよく援用される陶冶、教化、形成の三つの構

造のすべてをフルに活用してこそ、その効果と独自性（学校と対比して）を発揮できるものであった。しかしいつしか学校型（つまり陶冶中心）に傾斜していく傾きがかなり強く見られるようになった時点で、生涯教育理念が出現してきたのである。このことによってとくに公の展開する社会教育には、もっと広い視点が必要なことが一般に理解されるきっかけがつけられたのである。

たとえば、地域の教育力というものが社会教育で大きな比重を占めるようにもなってきた。大人が生きるその生き方による青少年への影響の重視、地域の総教育資源の活用という考え方も定着しつつある。

また、知識の学習のみでなく、知恵の創出という観点も社会教育において市民権を持つようになってきた。高学歴化という事態は、ともすれば社会教育をも学校の教科のようなものの学習にしまいそうな勢いが近年強くなってきた。それはそれで一定の意味を持っているものではある。しかしそれだけならば、大学が公開講座を盛んに、カルチャー・センターが増加し、教育テレビを視聴すればよいということになりかねない。

生涯教育のいう、あらゆる教育機能の総合的な活用は、それと対置する考え方である。知識に止まらず、あらゆる教育機能を動員して知恵に高めることを求めるものである。

たとえば我が子の適正なカロリー量を知識として持っているだけでなく、その子に個食させないで、家族とともに食事をさせてこそ、それは意味を持つという知恵。単なるカロリー量だけが問題だというなら、プロイラーの飼育と子どもの教育とを区別できなくなるのではないか。もっとはっきりいえば、食事などというめんどろな活動は不用で、カロリー量の高い丸薬でも飲ませておけばよいということになりかねない。

4 学校教育を変える社会教育

生涯教育は学校教育と社会教育の連携を強く求める。もちろん学社の連携

8 特集 生涯教育と社会教育

は生涯教育といわなくとも求められてきたものであり、その実践例を持ってきたものでもある。だがそれは学校が変化しないままに社会教育の側の努力で進められてきたものである。しかし生涯教育論は、とくに学校教育の質、体質の改革を強く要請している。そのために大学は社会人の入学を認めるようになった。テレビで家庭に入る大学も誕生する。職場に働く人の受入れを積極化する大学も出てきた。高校に入学する高齢者もめずらしくない。各学校の公開講座などにも地域向け、父母向け、卒業生向け、在校生向けとさまざまなものが見られるようになってきた。

こうした学校の体質の改革は、やがて学校教育と社会教育の相互乗り入れを常態化する気配を濃くしてきている。少年自然の家などの青少年教育施設の指導者と協力しながら学校教育を展開するケースがある。公民館と協力しながら在校生の生涯教育を行う公民館学校も現れてきた。高校生を対象に社会教育が展開する高校生ボランティア講座への参加を積極的にすすめる高校も出てきたのである。いわゆる青少年問題の克服に学校教育と社会教育が連携する例はもうめずらしくないのである。

5 学習情報提供を開発する社会教育

生涯教育的視点の発展は集合形態、団体中心という、これまでの社会教育方策に個人学習への援助というものを要請している。これまでの社会教育では図書館サービスを中心とした個人学習援助が見られたが、だんだんと他の機関においてもその努力は進められつつある。

いくつかの地域においては学習情報センターが生れつつある。そこでは①学習機会（事業や通信教育）に関する情報の提供②学習内容（本やテレビなど）に関する情報の提供③指導者についての紹介④学習施設の案内⑤団体・サークルの紹介⑥学習上の相談⑦学習者のグループづくり

などのソフトウェアが開発され一部においては実用化されてもいるのである。

社会教育サービスにはもう、いわゆる社会教育の領域をのりこえたさまざまな学習情報の提供がいま求められ出したといつてよい。それは現代人のあらゆる生涯学習をめぐる情報センターという機能を持つことによって新時代への対応を果たすことになるのではなからうか。

またいわゆるニューメディアの発達は、こうした社会教育サービスをもっと体系化し、強化するのに大きな役割を果たすであろうことを考えると、生涯教育的視点の出現は、社会教育に新たな装いと新たな内実を求めてくるものようである。

6 学習課題に角度づけをする社会教育

生涯教育論は人間の生涯各時期における生活課題や社会課題を求め、その各時期における学習課題の明確化を問題とするクセがある。たしかに生涯にわたる学習をとりあげる以上は、そうした観点は大切なことであり、それが生涯教育論の骨子ともなるものである。

したがって、社会教育を生涯教育的な視点で編成するばあいにもそのことが要請され、社会教育関係者においては生涯各時期ごとの独自の学習課題とは何か、さらには各時期ごとの中核的学習課題をどう焦点化すればよいかなどという論議がくりかえされてきた。そしてまたそれは生活周期（ライフ・サイクル）説とも相乗して、かなりの数の県や市町村において、その学習課題一覧みたいなのがつくり出されてもいる。それはたしかに、これまでであいまいな次元でしか社会教育の学習課題をとらえていなかった状況に大きな科学的実証的根拠をもたらすことにも成功したといえる。

しかし生涯教育がめざすべきものは、そうした学習課題の体系化や系統化に止まってはならないのではないか。たとえば少年期の課題として、「友人をつくること」の学習課題が存在したとしよう。しかし、同じく友人をつくるといつても、時代と社会の違いによってその課題克服の実態は大きく異なってくる。

もし、いま我が国でこのことを、とりあげるならば、「友人をつくる」前提として、子どもたちの遊び場が少ないこと、子どもたちが塾に通わされて遊ぶ時間がないこと、したがって、仲間集団ができていくこと、だからまた子どもたちは遊ぶ方法を知らないということを適確におさえておくこと。そしてそんな子どもの環境をどう大人たちが改善してやるのかということこそがもっとも大切な大人の側の学習課題として避けられないのである。ただ友人との遊び方一般やつきあい方の学習ではどうにもならないことというまでもない。

つまり、各時期における全学習課題を貫いて存在する、現代社会という歴史的現実がもたらす、子どもにも高齢者にも共通の課題が横たわっており、その課題をのりこえる学習なくしてはどんな学習課題も現実的学習の対象とはならないのである。つまり、生涯各時期における学習課題を現代社会の視点から角度づけて掘り下げることを生涯教育は要請しているのである。

その他生涯教育の出現は、社会教育事業の中心地や施設内のみでの展開から地区（居住区）への進出を求めてくる。すべての人が学ぶことができるための努力が求められてくるのである。また、学習した人たちがそれを他の人や地域職域に還元する一億総指導者状況の実現をも社会教育に求めてくるのである。